２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和元・２・３年度（「平成31・32・33年度」は読み替える。）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、東海・北陸地域の参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、次の資格（役務の提供実績等）を有する者であること。
１．技術的要件
平成17年４月１日以降かつ競争参加資格確認申請書提出期限の日までに完了した、２拠点以上のネットワークを接続したＷＡＮのシステム環境の運用管理（サーバ２台以上、クライアント数100台以上）の実績を有すること。
２．配置技術者の資格要件
次に掲げる基準を満たす管理技術者、常駐技術者（当局庁舎内常駐）及び事務所訪問巡回技術者を当該業務に配置できること。
⑴　管理技術者
配置する管理技術者の資格要件は、以下の資格を１つ以上取得し、本業務相当（情報処理システムの運用管理）の実務経験を有することとする。
１）情報処理技術者試験ならびに情報処理安全確保支援士試験：（独）情報処理推進機構が実施する国家試験
ａ）応用情報技術者
ｂ）ＩＴストラテジスト
ｃ）システムアーキテクト
ｄ）プロジェクトマネージャ
ｅ）ネットワークスペシャリスト
ｆ）データベーススペシャリスト
ｇ）エンベデッドシステムスペシャリスト
ｈ）ＩＴサービスマネージャ
ｉ）システム監査技術者
ｊ）情報処理安全確保支援士
ｋ）上記ａ）からｊ）と同等の旧資格
⑵　常駐技術者及び事務所訪問巡回技術者
本業務の常駐技術者及び事務所訪問巡回技術者は、以下の資格又は同等以上の資格を１つ以上取得する者、もしくは本業務を行うために必要な技術及び知識を有すると発注者が認める者とし、本業務相当の実務経験を有する者とする。
１）情報処理技術者試験ならびに情報処理安全確保支援士試験：（独）情報処理推進機構が実施する国家試験
ａ）管理技術者の１）ａ）からｋ）
ｂ）基本情報技術者
ｃ）ＩＴパスポート
ｄ）上記ｂ）からｃ）と同等の旧資格
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けている者を除く）でないこと。
⑹　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」を発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
３　入札書の提出場所等
⑴　紙入札方式による入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　加藤　実里　電話052―209―6317
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先と同じ。
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　令和３年１月13日から令和３年３月９日まで電子調達システム及び上記３⑴にて交付する。
⑷　特記仕様書の配付期間、場所及び方法　令和３年１月13日から令和３年２月16日まで上記３⑴にて紙で交付する。
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和３年２月16日16時00分
⑹　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和３年３月９日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和３年３月10日10時00分　名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、申請書に加えて本公告に示した調達を確実に履行できることを証明するための次の調書を①又は②の方法により提出しなければならない。
１）役務提供の実績調書（平成17年度以降のもの）
２）配置予定管理技術者の経歴（資格・業務の経験）調書
３）配置予定常駐技術者の経歴（資格・業務の経験）調書
４）配置予定事務所訪問巡回技術者の経歴（資格・業務の経験）調書
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は、開札日の前日までの間において当該調書に関し、当局に説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出する調書に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　本調達に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札及び契約締結は令和３年４月１日とするが、当該調達に係る令和３年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑼　詳細は、入札説明書による。